

## 平成 25 年度島根大学教育学部 A O 入試第 2 次選考 「集団討論」課題

第 2 次選考「集団討論」の課題は以下の通りです。当日、面接室において $\boxed{1}$ から $\boxed{4}$ のいずれか一つの課題が書かれた紙（「課題用紙」A4 判 1 枚）が配布されます。

なお、この試験課題についての質問は事前、当日ともに受け付けません。

$\boxed{1}$

2012 年夏に開催されたロンドン・オリンピックでは、ロンドン市内における交通網の混雑を緩和するために、事前の対策として、現地の交通局が混雑回避にむけた交通規制や協力の呼びかけをおこなった。その結果、開催期間中の混乱は少なかった一方で、住民が不便を強いられたり、交通規制を嫌った観光客が市内中心部への移動を避けたりした。そのため地元では、期待された経済効果が上がらないことへの不満が高まった。この事例を参考に、イベントや行事の開催におけるリスク・マネジメントのあり方について討論しなさい。

$\boxed{2}$

生活保護受給者の自立を目的として、就職に必要な資格を得るための費用の一部を支援する「技能修得費」という制度がある。これについて会計検査院が調べたところ、2009 年度から 2010 年度に 23 都道府県が給付した約 1 万 3500 件のうち、37%にあたる約 4950 件で就職につながっていないことがわかった。厳しい雇用情勢の影響を受けたとみられる一方、受給者が研修講座を途中でやめるなどして資格試験を受けていない事例も少なくなかった。生活保護の必要性や問題点をふまえたうえで、今後、技能修得費を効果的に運用するために必要と思われることを討論しなさい。

$\boxed{3}$

現在、海外で生活している義務教育段階の日本人の子どもは約 6.5 万人に及んでおり、海外に長期間滞在した後に帰国した子どもの数も 1 万人を超えている。今後、日本人の国際的活動の広がりに応じて、海外帰国児童・生徒の数もさらに増えていくことが想定される。その一方で、海外帰国児童・生徒の学校生活について、日本語能力が不十分であったり、日本の制度や風習になじめなかったりといった問題も指摘されている。こうした状況をふまえ、学校や教師の側に海外帰国児童・生徒に対する特別な受け入れ態勢が必要かどうか、必要であるとすればどのような態勢が望ましいかを討論しなさい。

い。

4

2012 年秋、妊婦の血液から胎児の染色体異常がわかる新型出生前診断の実施について検討が進められている。安全性や精度に問題のあった従来の検査に比べ、母体への負担もなく、99.1%の精度で胎児のダウン症を検出するとして注目されている。現在の日本では、胎児の異常を理由にした人工中絶は認められていない。しかし、実際には経済的事由の名目でおこなわれている例もあり、新型出生前診断がそれを助長するのではないかと懸念がある。出産の高齢化が進み、妊婦の不安が増大している社会背景などもふまえ、新型出生前診断が今後どうあるべきか討論しなさい。